

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,172,735,484	流動負債	5,391,258,494
現金及び預金	59,629,111	電子記録債務	1,936,892,542
受取手形	315,089,248	買掛金	1,024,708,418
電子記録債権	208,898,120	未払金	847,786,132
CMS預け金	736,565,518	未払法人税等	265,364,712
売掛金	5,479,905,780	未払費用	202,871,160
商品及び製品	866,390,788	未払消費税等	762,226,803
原材料	175,774,910	前受金	171,494,074
仕掛品	1,114,105,672	預り金	170,476,344
貯蔵品	17,209,309	リース債務	3,021,771
前払費用	91,002,815	その他	6,416,538
未収入金	11,609,380		
短期貸付金	46,000,000	固定負債	4,723,693,694
前払金	14,210,507	長期借入金	2,966,000,000
繰延税金資産	9,702,139	リース債務	5,632,805
その他	26,642,187	繰延税金負債	1,752,060,889
固定資産	8,477,145,573		
有形固定資産	8,372,119,293	(負債合計)	(10,114,952,188)
建物	1,315,517,304		
構築物	69,674,605	純資産の部	
機械装置	437,889,037	(純資産合計)	(7,534,928,869)
車両運搬具	8,178,437	株主資本	7,504,019,484
工具器具備品	72,624,500	資本金	300,000,000
一般用地	6,460,167,520	資本剰余金	4,787,843,673
リース資産	8,067,890	資本準備金	4,265,290,405
		その他資本剰余金	522,553,268
無形固定資産	32,486,316	利益剰余金	2,416,175,811
施設利用権	10,450,683	利益準備金	1,500,000
ソフトウェア	22,035,633	その他利益剰余金	2,414,675,811
投資その他の資産	72,539,964	別途積立金	31,500,000
会員権	750,000	特別償却準備金	265,377,916
出資金	70,000	繰越利益剰余金	2,117,797,895
投資有価証券	58,772,914	評価・換算差額等	30,909,385
差入保証金	2,404,055	その他有価証券評価差額金	30,909,385
長期前払費用	11,182,995		
貸倒引当金	△ 640,000		
資産合計	17,649,881,057	負債・純資産合計	17,649,881,057

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

製品・仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上の方法

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 当事業年度末における受取手形の裏書譲渡高 41,073,120 円
- (2) 当事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額 6,743,604,421 円